

# 事務事業チェックシート

事務事業No 7 事業名 外国青年招致事業（国際交流員を招致して交流事業を実施）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	3	地域レベルの国際交流推進

事業種別	継続		
事業期間	H3 ~		
事業実施の根拠法令	無		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	国際交流課	磯部 典宏	435-1010
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大・中事業		国際交流事業	外国青年招致事業

## 1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図ることを通し、諸外国との相互理解の増進と地域の国際化の推進に資する。		全体事業概要 市民及び小学校等への外国文化の紹介活動、市民への外国語指導、外国からの訪問者及びイベント等での通訳、市民課からの依頼により戸籍等の翻訳、国際交流事業の企画・運営・助言、在住外国人の相談対応、民間国際交流団体への協力などを行っている。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国際理解教育を実施		国際理解教育を実施	国際理解教育を実施	国際理解教育を実施	国際理解教育を実施		

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,411	467	314	268	1,050	411	233	233	233	
伸び率 (%)	-	-	▲77.7%	▲42.6%	234.4%	53.4%	▲77.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,038	3,136	3,136	3,374	4,137	4,277	4,191		
	正規職員以外	804	1,400	1,400	1,405	1,405	1,453	977		
	小計	3,842	4,536	4,536	4,779	5,542	5,730	5,168		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	17	17	19	14	14	10	10	10	10
一般財源（税等）	1,392	450	297	249	1,036	459	223	223	223	
所要人数（人）	正規職員	0.41	0.41	0.41	0.42	0.52	0.54	0.53		
	正規職員以外	0.38	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.43		
主な予算内訳	費用弁償87千円等									

## 3 目標及び実績

指標名	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	国際理解教育の開催数	校	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	国際理解教育への応募件数	件	目標値					
			実績値	58	58	65		
			達成度(%)					
	国際理解教育の参加延人数	人	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
			実績値	2,010	1,612	1,503		
			達成度(%)	125.7%	100.8%	93.9%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域の国際交流を推進するとともに、近年、在住外国人の数はますます増加する傾向にあり、国際交流員の必要性が高まっていることから、国際理解教育初め、各種交流事業を実施するためにも、現状維持で継続すべきであると考ええる。
見直し・改善内容	小学生1・2年生を対象にした、外国文化の紹介などを行う国際理解教育は、毎年、受講希望校が多いことから、少しでもニーズに応えられるよう、受講機会の拡大等、当該事業の充実に向けた検討を行いたい。